



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <https://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	127,926	13.8	3,435	60.9	3,592	67.9	2,276	79.0
29年3月期	112,458	△3.6	2,135	△1.7	2,139	△1.5	1,271	△28.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,190百万円 (62.4%) 29年3月期 1,349百万円 (221.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.75	—	4.2	4.6	2.7
29年3月期	55.83	—	2.3	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前連結会計年度298,753株、当連結会計年度298,200株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,586	53,394	69.0	2,563.92
29年3月期	79,687	55,515	69.0	2,460.64

(参考) 自己資本 30年3月期 52,832百万円 29年3月期 54,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,899	1,881	△4,613	16,493
29年3月期	1,354	△1,192	△1,585	23,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	915	71.6	1.6
30年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,070	47.7	2.0
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		68.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△14.7	900	△55.9	1,000	△52.8	600	△58.2	29.26
通期	120,000	△6.2	2,200	△36.0	2,300	△36.0	1,500	△34.1	73.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,855,283 株	29年3月期	24,855,283 株
30年3月期	4,249,216 株	29年3月期	2,507,766 株
30年3月期	21,730,387 株	29年3月期	22,770,886 株

(注)

- 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、前連結会計年度298,200株、当連結会計年度298,200株含まれております。
- 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、前連結会計年度298,753株、当連結会計年度298,200株含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や大型M&A案件にばらつきが見られたものの、雇用情勢改善の持続や、企業収益も堅調に推移するなど、全体的に緩やかな成長基調となりました。

世界経済をみると、米国においては、保護主義的な通商政策による貿易摩擦のマイナス影響懸念は存在するものの、堅調な海外需要を背景に輸出が持ち直し、企業収益の改善から設備投資も回復傾向となりました。中国では、世界経済の回復を背景に輸出が拡大し、欧州では、雇用環境の改善から個人消費の緩やかな回復が持続するなど、総じて安定的に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、娯楽機器関連・産業機器関連・民生機器関連が好調に推移し、OA機器関連も堅調に推移いたしました。通信機器関連につきましては、国内市場では低調でしたが、海外市場で好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,279億26百万円（前期比13.8%増）、営業利益 34億35百万円（前期比60.9%増）、経常利益 35億92百万円（前期比67.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 22億76百万円（前期比79.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,016億55百万円（前期比5.2%増）となりました。

① 集積回路

国内、海外ともに娯楽機器関連・産業機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は483億42百万円（前期比1.2%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、娯楽機器関連が好調に推移し、産業機器関連も堅調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は143億62百万円（前期比3.4%減）となりました。

③ 回路部品

国内において、産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連が好調に推移し、自動車電装機器関連も堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は193億38百万円（前期比31.3%増）となりました。

④ LCD等

国内、海外ともに娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は36億70百万円（前期比35.1%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、通信機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は159億41百万円（前期比3.4%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内、海外ともに娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は199億38百万円（前期比71.3%増）となりました。

その他の事業（電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発）

国内において、一時的な電子喫煙器具輸入ビジネスが貢献いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は63億33百万円（前期比49.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、765億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が61億83百万円、未収入金が5億55百万円、投資有価証券が3億36百万円増加したものの、現金及び預金が88億37百万円、受取手形及び売掛金が17億62百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、231億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が5億65百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億98百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、533億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が13億80百万円、その他有価証券評価差額金が2億32百万円増加したものの、自己株式が34億15百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億94百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が34億25百万円（前期比86.6%増）となり、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入等があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、有形固定資産の取得、自己株式の取得、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ67億16百万円減少し、当連結会計年度末においては164億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、38億99百万円（前期13億54百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が34億25百万円、売上債権の減少15億94百万円による収入等があったものの、たな卸資産の増加64億72百万円、仕入債務の減少12億47百万円、法人税等の支払による6億96百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、18億81百万円（前期11億92百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による1億1百万円の支出等があったものの、定期預金の払戻による20億18百万円の収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46億13百万円（前期比191.0%増）となりました。これは主に自己株式の取得34億15百万円、配当金の支払8億96百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	66.7	70.9	69.0	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	33.8	31.8	34.1	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	115.6	327.0	348.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	60.3	25.6	24.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済を見ると、朝鮮半島の地政学的なリスクにつきましては、南北の友好関係構築への第一歩を踏み出してはいるものの、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦リスク、中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念から、為替や株価は不安定な状況が続くなど、世界景気全体の先行きは依然として不透明な状況が継続すると思われまます。

日本においては、人件費や原材料費の増加、円高などによる企業業績への影響が懸念され、企業の増益率が鈍化し、今期まで活発に設備投資を行っていた企業においても、新たな設備投資を控え、伸びが頭打ちになる等の下振れリスクが懸念されます。

また、自動車電装分野は、全体的な好景気感はあるものの、アジア市場における政治的なリスクの存在、原材料費の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。

当社の自動車電装機器関連ビジネスとしては、2011～2012年当時の円高による価格影響により、当社部品を搭載・見積りした顧客セットが最終の自動車メーカーに採用されなかったため、前期比減となる見込みです。

娯楽機器関連については、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）の定着化、娯楽機器利用人口の減少により、市場規模は年々縮小しており、今期ほどの売上を見込むことができない状況です。

このような環境のもと、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,200億円、営業利益22億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	16,523
受取手形及び売掛金	25,726	23,964
商品及び製品	13,243	19,427
仕掛品	5	12
原材料	572	787
繰延税金資産	122	295
未収入金	8,416	8,971
その他	268	312
貸倒引当金	△71	△59
流動資産合計	73,644	70,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978	986
減価償却累計額	△702	△756
建物及び構築物 (純額)	276	230
土地	332	332
その他	1,343	1,386
減価償却累計額	△905	△1,102
その他 (純額)	437	283
有形固定資産合計	1,045	846
無形固定資産		
投資その他の資産	221	180
投資有価証券	2,745	3,081
繰延税金資産	37	63
その他	1,995	2,182
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,775	5,323
固定資産合計	6,042	6,351
資産合計	79,687	76,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,318	14,119
電子記録債務	1,222	1,046
短期借入金	1,530	1,489
1年内返済予定の長期借入金	600	—
未払法人税等	254	820
賞与引当金	407	432
役員賞与引当金	38	57
その他	805	748
流動負債合計	20,176	18,715
固定負債		
長期借入金	2,500	2,800
繰延税金負債	224	395
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	38	62
退職給付に係る負債	1,039	1,007
その他	188	204
固定負債合計	3,995	4,476
負債合計	24,171	23,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	37,251	38,631
自己株式	△2,862	△6,277
株主資本合計	53,625	51,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	917
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	758	364
退職給付に係る調整累計額	△29	10
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,242
非支配株主持分	526	562
純資産合計	55,515	53,394
負債純資産合計	79,687	76,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	112,458	127,926
売上原価	102,710	116,576
売上総利益	9,748	11,349
販売費及び一般管理費	7,613	7,914
営業利益	2,135	3,435
営業外収益		
受取利息	87	55
受取配当金	60	55
為替差益	—	73
仕入割引	3	6
雑収入	39	51
営業外収益合計	190	242
営業外費用		
支払利息	50	56
為替差損	115	—
売上割引	4	5
雑支出	16	24
営業外費用合計	186	85
経常利益	2,139	3,592
特別利益		
投資有価証券売却益	24	5
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産除売却損	12	7
減損損失	—	158
支払和解金	300	6
その他	14	—
特別損失合計	327	172
税金等調整前当期純利益	1,835	3,425
法人税、住民税及び事業税	691	1,329
法人税等調整額	△153	△218
法人税等合計	538	1,110
当期純利益	1,297	2,314
非支配株主に帰属する当期純利益	25	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	2,276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,297	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	232
為替換算調整勘定	△175	△396
退職給付に係る調整額	14	39
その他の包括利益合計	52	△124
包括利益	1,349	2,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322	2,154
非支配株主に係る包括利益	26	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,733	36,906	△2,207	53,934
当期変動額					
剰余金の配当			△925		△925
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△656	△656
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345	△654	△308
当期末残高	9,501	9,733	37,251	△2,862	53,625

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	473	△50	933	△44	1,312	499	55,746
当期変動額							
剰余金の配当							△925
親会社株主に帰属する当期純利益							1,271
自己株式の取得							△656
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	—	△174	14	51	26	77
当期変動額合計	211	—	△174	14	51	26	△231
当期末残高	685	△50	758	△29	1,364	526	55,515

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,733	37,251	△2,862	53,625
当期変動額					
剰余金の配当			△896		△896
親会社株主に帰属する当期純利益			2,276		2,276
自己株式の取得				△3,415	△3,415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,380	△3,415	△2,035
当期末残高	9,501	9,733	38,631	△6,277	51,589

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685	△50	758	△29	1,364	526	55,515
当期変動額							
剰余金の配当							△896
親会社株主に帰属する当期純利益							2,276
自己株式の取得							△3,415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232	—	△394	39	△121	35	△85
当期変動額合計	232	—	△394	39	△121	35	△2,120
当期末残高	917	△50	364	10	1,242	562	53,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,835	3,425
減価償却費	202	210
減損損失	—	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	407	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△27
受取利息及び受取配当金	△147	△110
支払利息	50	56
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△5
支払和解金	300	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,015	1,594
未収入金の増減額 (△は増加)	754	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△6,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,660	△1,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△375
その他の資産・負債の増減額	△500	△321
その他非資金取引	155	△99
小計	2,568	△3,259
利息及び配当金の受取額	140	118
利息の支払額	△55	△55
法人税等の支払額	△999	△696
和解金の支払額	△300	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	△3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,131	—
定期預金の払戻による収入	1,009	2,018
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	38	15
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△181	△101
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△13	△27
無形固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資資産の取得による支出	△21	△24
その他投資資産の売却・解約による収入	15	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	1,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	2,500	300
長期借入金の返済による支出	△2,500	△600
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△656	△3,415
配当金の支払額	△926	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,552	△6,716
現金及び現金同等物の期首残高	24,762	23,210
現金及び現金同等物の期末残高	23,210	16,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

「株式給付信託 (BBT)」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度384百万円、298,200株、当連結会計年度384百万円、298,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,592	11,638	4,226	112,458	—	112,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	96,592	11,638	4,226	112,458	—	112,458
セグメント利益 又は損失 (△)	4,037	△196	249	4,090	△1,954	2,135
セグメント資産	37,885	7,579	1,779	47,244	32,442	79,687
セグメント負債	11,837	4,185	517	16,540	7,631	24,171
その他の項目						
減価償却費	—	41	12	53	149	202
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	60	50	111	83	194

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,655	19,938	6,333	127,926	—	127,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,655	19,938	6,333	127,926	—	127,926
セグメント利益	4,797	355	255	5,408	△1,972	3,435
セグメント資産	39,655	10,030	2,447	52,133	24,453	76,586
セグメント負債	10,555	3,953	657	15,166	8,024	23,191
その他の項目						
減価償却費	—	44	15	59	151	210
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	16	6	22	106	129

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,090	5,408
全社費用 (注)	△1,954	△1,972
連結財務諸表の営業利益	2,135	3,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,244	52,133
全社資産 (注)	32,442	24,453
連結財務諸表の資産合計	79,687	76,586

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,540	15,166
全社負債 (注)	7,631	8,024
連結財務諸表の負債合計	24,171	23,191

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53	59	149	151	202	210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111	22	83	106	194	129

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	合計
減損損失	—	158	—	158

(注) 中華人民共和国 深センに所在するアッセンブリ製品の製造を行う連結子会社に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460.64円	2,563.92円
1株当たり当期純利益金額	55.83円	104.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度298,200株、当連結会計年度298,200株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度298,753株、当連結会計年度298,200株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,271	2,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,271	2,276
期中平均株式数(千株)	22,770	21,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。